

2021. 4. 26 海淵

※財務省「財政制度審議会・財政制度分科会」

2022 年度予算編成に向けて

* 榑原分科会長（前経団連会長）の会見

- ・コロナ感染拡大により債務残高の増大
- ・（団塊世代が後期高齢者になることを踏まえ）社会保障の受益と負担のアンバランスの是正
- ・「日本経済・財政が抱える構造的課題に（しっかりと切り込んで）、今後のあるべき姿、道しるべを示す。」

* 増田分科会会長代理（東京大学公共政策大学院客員教授）

・「団塊の世代が後期高齢者に入り始める、いわゆる「2022 年問題」が出てくるので、給付と負担の関係をどのように整理していくのが中心になってくる。」

・（会合では）「（社会保障費の生産性という意味で）高齢化による増加分以上に社会保障費を抑えるという目標を立てるべきだ。」との発言や、

・「コロナ対策の財源確保策を考えるべき。コロナ以外の恒常的な赤字は、社会保障の受益と負担の在り方について考えていくべきだ。」との発言あり。

※2021 年 3 月 28 日道新「国の長期債務 1000 兆円、国債利払い年 8 兆円、公債依存度 6 割超す」

* 国債や借入金といった「長期債務残高」が 3 月末に 1000 兆円の台を越える見通しとなった。

- ・2020 年度は、コロナ対策等により財務省の見通しでは今年 3 月末時点の残高は、1010 兆円に達する。
- ・公共事業などに使う建設国債や歳入不足を補う赤字国債といった「普通国債」が 985 兆円と、ほとんどを占める。
- ・地方も 3 月末で 190 兆円の長期債務を抱える見込みで、国との合計は 1200 兆円を超える。
- ・国内総生産（GDP）の約 2.2 倍に達し、先進国の国との中で圧倒的に高い。
- ・当初予算の一般会計の歳出は 100 兆円を上回り、年 60 兆円前後の税収では到底まかなえない。
- ・不足分は新規の国債発行で穴埋めしている。
- ・満期を迎えた国債の返済に充てる「借換債」も発行し、借金を借金で返す構図である。
- ・年間税収の 17 倍に上る巨額債務は財政の重荷となっている。

* コロナ感染拡大は、巨額の財政支出と経済停滞による税収減を招き、先進国で最悪のレベルとされる日本の財政健全化への道筋はかすむ一方だ。

- ・国債の利払い費は日銀による超低金利政策の下でも年 8 兆円を超え、1000 兆円の長期債務が国の財政運営に重くのしかかる。
- ・麻生財務相 1 月国会答弁「借金への依存率は下げられたと思っていたが、今回（のコロナ経済対策で）一挙にどんと戻った。はなはだ、じくじたる思いが正直なところだ」。国債発行の抑制が吹き飛んだことに悔しさをにじませた。
- ・予算全体のうち借金でまかなう割合を示す公債依存度は、2012 年度の 48.9%から 2019 年度には 36.1%に低下。好調な企業業績を背景に法人税収が伸び、2 度の消費税増税も歳入増に貢献するはずだったが、新型コロナで一気に暗転した。
- ・3 度の補正予算を組んだ 2020 年度は新規国債を 112 兆円発行し、公債依存度は 64.1%に跳ね上がる。
- ・2020 年度は 6 か月や 1 年で満期を迎える短期国債の割合が増加し、これらの返済に充てる「借換債」を大量に発行する 2021 年度は、国債発行総額が 236 兆円に膨張する見通しだ。

・国の長期債務残高は 2012 年度～2019 年度にも年 25 兆円のペースで増え、コロナ前から借金は着実に積み上がっていた。

・借金以外の税収などで政策経費をどれだけまかなえるかを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、

2025 年度に黒字化する政府目標の達成が全く見通せない。

・それでも目標は維持すると強弁する麻生財務相だが、国会答弁では「できるかと言われたら、今回はさすがに自信があるわけではない」と本音も漏らした。

※モンドラゴン協同組合企業

- ・スペイン、バスク州のモンドラゴンに基盤をおく労働者協同組合の集合体。
- ・カトリックの聖職者が開設した小さな技術系学校が、地元企業の熟練労働者、技師、管理者の養成所となっていった。
- ・1955 年、この聖職者が若者 5 人を選び、（ファゴール社の前身となる）パラフィン・ヒーターを製造する小さなワークショップ、ウルゴール社を開設。
- ・1956 年に組合を設立。
- ・1959 年、組合の一事業として、信用組合を設立。
- ・1966 年、社会福祉事業として保険業設立。
- ・1969 年、地元にあった 9 つの消費者生活協同組合を統合して、スーパーマーケットチェーンを設立。
- ・1997 年、教育機関として、モンドラゴン大学を開校。
- ・2009 年末時点では、金融・工業・小売・ナレッジ（情報産業）において、256 の会社で働く、85,066 人の雇用を生み出している。
- ・労働者主権に基づいて運営される。
- ・協同組合は、その労働者組合員によって所有されており、権力は一人一票の原理に基づいている。
- ・モンドラゴンでは、労働者経営、すなわち、経営に携わる仕事をする組合員と、それ以外の労働し最低賃金を得る組合員との間で、

賃金比率の同意がある。平均で5:1、すなわち、ジェネラルマネージャーは、支払われる最低賃金の5倍を稼ぐ。

・2010年において、総収入で148億ユーロ（1兆6000億円）を達成し、10万人の労働者を雇用しており、スペインでは、工業で4番目、金融で7番目の規模の集団である。

◎地方自治体の協同組合への組織化

・生産手段は共有のもの。・1955年設立の会社が、ファゴール社（大型家電製造企業）へ発展し、モンドラゴン協同組合企業の一部として運営されていたが、2013年11月に倒産した。

◎このように、資本主義体制の枠内にあるが、改良闘争としては、進められる意義はあると思う。

【社会民主主義の挑戦 高木郁郎さん】

*福祉国家はいかにして生まれたか？

・イギリス……「奴らと俺たち」

・貴族・中産階級（「奴ら」資本家や経営者）と労働者階級（「俺たち」）の二つの国民がある。

・イギリスの軍隊では士官は、上・中流層の出身。

・第二次世界大戦は、労働者たちの協力がなければ勝利ができない。

・英国。1942年。戦時連立内閣。保守党、チャーチル首相。ベバリッジ委員会。戦後の社会保障プランを明らかにした。労働者階級に、戦争への協力をとりつけるため。

・労働者たちは考えた。保守党がどんな約束をしても、戦争が終われば、約束は反故にされる。約束を実行するためには、自分たちの代表の内閣をつくる必要がある、と。

・1945年5月、ドイツとの戦争が終えん。7月の総選挙で労働党の政権を誕生させた。

・労働党、アトリー内閣。労働組合から支持を得ている労働党。

・ナチス・ドイツと戦う第二次世界大戦は、まさに全国力を動員した戦争であった。労働者たちの協力がなければ、とうてい勝利を得ることはできなかった。

・国の支配層は、上・中流階級だけではなく、労働者たちからも全面的な協力を必要とした。そのために、この戦争が全体主義に對抗して、民主主義を守るためにいかに必要であるかを国民に説いた。

・しかし、それだけでは不十分であった。この戦争の勝利の暁には、いまは貧困にあえぐ労働者たちにも、幸せな将来を築くという約束をしなければならなかった。

・ベバリッジ委員会が、イギリスの戦後の社会保障のプランを明らかにしたのだ。

・1945年7月、労働党政権、アトリー内閣。この時から、イギリス、福祉国家の形成が始まった。「ゆりかごから墓場まで」。この英国労働党政権が実施した社会福祉制度の中身である。

<社会民主主義政党の政策体系>

①全生涯を通ずる所得の保障。国民生活の最低限だけは維持できる国民年金。

②医療の国営化、無料の国民医療制度。

③平等化の推進。国民医療制度のため、社会保険料でなく、累進課税による所得税。

④完全雇用政策の促進。ケインズ経済学を政策理論とする経済成長策。

⑤重要産業の国有化。国家が株式を所有して、公社をつくって運営。対象……電力・石炭（エネルギー産業）・鉄鋼産業。

西ドイツ——労働者の重役会参加による共同決定への道。

スウェーデン——共同決定の他、特別の基金をつくり、株式を保有。

・ナショナルミニマム

社会的サービスの供給。累進課税を加えた平等化。完全雇用。国有化と参加を軸とした混合体制。

・福祉国家

国民の福祉を増進することを目的とした国家。

・社会保障の受益と負担のアンバランスの是正。

・「団塊の世代が後期高齢者に入り始める、いわゆる「2022年問題」が出てくるので、給付と負担の関係を整理していく。

・高齢化による増加分以上に社会保障費を抑えるという目標を立てるべきだ。

・社会保障の受益と負担の在り方について考えていくべきだ。

・年金は、今の若い人たちは、もらえなくなる。（年金財政破たん）

・2021年度予算に対する野党の動き、主張が見えず、すんなり、予算は成立した？